

# 「障害の多様化に対応した職業リハビリテーションツールの効果的な活用に向けて」 ヒアリング調査より

○田村 みつよ（障害者職業総合センター 研究員）

山科 正寿・武澤 友広・村久木 洋一・渋谷 友紀（障害者職業総合センター）

## 1 背景と目的

昨年度の報告<sup>1)</sup>では、職場適応促進のためのトータルパッケージ（以下「TP」という。）の総合的活用の重要性を指摘した。総合的活用を可能にする方略として、TP購入者（ユーザー）からは、「有効な運用方法について」の情報提供を求める声が多く寄せられている。当研究部門ではTPを介した職業リハビリテーション（以下「職リハ」という。）の支援技法を効果的かつ効率的に伝達するための方法論、すなわちTPの使用に関する研修（以下「TP研修」という。）の在り方を検討し、研修プログラムの開発及び有効な運用方法について事例集の作成を行うこととしている。事例集については、職リハの新規参入機関はもとより、就労支援を行う多様な機関にとって、TPを活用した支援や地域の他機関との連携の在り方の参考となることを目指している。今般、一定程度TP活用の実績がある機関から活用事例を収集したため、その概要を報告する。

## 2 方法

### (1) ヒアリング調査対象の選定

2019年8～9月に地域障害者職業センター（以下「地域センター」という。）に実施したアンケート調査で、「貴機関の管轄区域でTPを効果的に活用している機関をご紹介いただけますか。」の質問に応諾の回答があった地域センターから18機関の紹介を受けた。そのうち17機関より同意を得てヒアリング調査を実施した。調査対象の機関種は表1の通りで、大都市圏の機関が3件、それ以外の地域の機関が14件であった。

### (2) ヒアリング実施方法

訪問により半構造化面接とTP活用場面について参与観察を行う予定であったが、実施時期がCOVID-19による非常事態宣言期間と重なり、訪問ヒアリングを行ったのは6機関で、他はメールやWEB会議形式で情報収集した。

表1 ヒアリング対象の機関種

対象障害	設置形態	件数	〔訪問 ヒアリング〕
全般	障害者就業・生活支援センター	4	〔4〕
	就労移行支援事業所（多機能を含む）	4	
	地方自治体・事業団設置 就労支援センター	3	
高次脳機能 障害	社会福祉法人 リハビリ病院	4	〔2〕
	高次脳機能障害者支援センター	1	
精神障害	精神科医療法人多機能事業所	1	
合計		17	〔6〕

### (3) 主なヒアリング項目

- a TPによる職リハサービスの具体的内容
- b TP導入のきっかけと導入後の変化
- c TPを活用した他機関との連携状況

## 3 結果

2の(3)のa～c各々で特徴的な事例を以下に紹介する。

### (1) TPIによる職リハサービスの具体的内容（2の(3)のa）

#### ア 作業課題の段階的導入と講座と連動した支援

2015年に開所した比較的新しい就労移行支援事業所では、極端に自己評価が低下している者が無理なく意欲的に施設利用が開始できるよう、TPを活用していた。具体的には、本人の自己肯定感が回復するよう、本人になじみのある作業として、TPのうちMWS（ワークサンプル幕張版）のOAワークを選択し、難易度の低い課題から細分化して訓練を開始した。その後、作業の難易度を段階的に上げていくとともに、作業に伴うコミュニケーション等の課題については、別途、講座を受講してもらい、その内容を訓練の場で実践してもらった。利用者は作業能力とともに自己肯定感も高まり、民間企業で実習するなど働く力が獲得できている。また職業的な訓練に併せ、余暇活動支援や生活支援によって社会性を高め職業生活の維持につながっている。なお、当該事業所は引きこもりの者や手帳を所持していない者の支援実績も上げており、これらの者に対するTP活用の可能性も示唆された。

#### イ 模擬的作業環境設定と支援記録の工夫

若年就職困難者に特化した支援を行っている大都市圏以外の地域の就労移行支援事業所では、TPのうちMWSのOAワーク等が取り入れられたオフィス型模擬的的就労場面を設定している。対象者の特性に応じて作業は異なっており、就労移行支援事業所としての通常業務である電話応対や接遇を体験している者、事務用品の補充作業を通じて職場内でのコミュニケーションの学習に取り組む者、パーティーションで仕切られた一画で集中的にOA作業に取り組む者などが同じフロアを共有し、実際の職場に近い環境での訓練が行われている。また、TPのツールの一つであるM-メモリーノートと同様の機能を有する行動記録を日々、本人と支援者との合意により作成しており、本人の振り返りに有効であるとともに、支援者である職員間での情報共有に役立っている。

## (2) TP導入のきっかけと導入後の変化（2の(3)のb)

### ア 導入の経緯

本項目については特徴的な事例はなかった。地域センターで開催したTP研修に参加して知識を得た機関がほとんどであるが、独自に導入している機関もあった。

### イ 導入後の変化

#### (ア) 自己理解を促す丁寧な振り返り

1989年設立の比較的歴史のある障害者就業・生活支援センターでは、開所当初の支援対象は知的障害者であったが、年々、精神障害者の利用が増加した。また、2018年には県から『精神障害者等の職場定着支援推進事業』を受託したことを契機に、支援内容の充実を図ることを目的として、TPのうちのMWS、MSFAS（幕張ストレス・疲労アセスメントシート）の使用を開始した。これらを用いた丁寧な振り返りを行い、これまで障害をクローズにした就職で離職を繰り返していた支援対象者が自己理解を深め、開示することのメリットも理解した結果、オープンでの安定的な就労につながる等、利用者の自己理解が進んだ。

#### (イ) 職員自らのTP体験に基づく工夫

当初は特別支援学校からリファーされた知的障害者の利用が多く集団指導の対応を行っていた就労移行支援事業所では、多様な特性を有する支援対象者の訓練課題に適合していくため、TPを導入した。導入に当たっては、職員自らが作業体験をしたり、指示書を作成したりといった準備を行った結果、実際の作業訓練場面での活用に工夫ができるようになり、支援の幅が広がったと実感している。

#### (ウ) 職場実習の前段階でのTPの活用

自治体が設置する就労支援センターでは、設立当初はMWSのようなワークサンプルはなく、作業遂行能力は自己申告により把握していた。アセスメントの比重はもっぱら職場実習にあり、実習の受入れ企業は、こちらの見立てを信用して受けてくれるが、見立てとのブレが出て、実習が完遂できず、結果としてアセスメントができない事態も生じていた。そこでMWSを活用して、実習前に作業体験のステップを踏んでから実習に行くという流れを作った。その結果、作業の正確性、スピードが作業ごとに把握できるようになり、本人・受入れ企業に対して、一定の根拠をもって強みや課題を示せるようになった。

## (3) TPを活用した他機関との連携状況（2の(3)のc)

### ア TPを含むプログラムで得られた情報の共有

高次脳機能障害を対象としたリハビリ病院では、作業体験プログラム等の名称で小集団でのMWS活用が行われるが、外来診療報酬上の制約のため、代償手段活用の習慣化、長時間の就労場面での持久力の確認等はできていない。一方で、プログラムで得られた情報は地域の関係機関と共有し、それに基づき、当該機関で社会復帰のための相談支援

が行われている。

### イ 初期相談場面での情報共有

1983年精神障害者共同作業所として開所し、その後、障害者就業・生活支援センターとなった事業所では、精神障害者の就労支援に長く取り組んでいるが、近年は定着支援の対象者が半数となってきている。MWSの活用は利用登録直後に数値チェック、物品請求書作成、作業日報作成を全員に実施し、その結果に基づき作成された雇用支援プログラムは、本人を交えた拡大ケース会議で他機関と共有される。他の就労支援機関との棲み分けとして就労前段階や重複障害の方へのアセスメントと支援や、地域ネットワーク構築、就労支援の情報発信基地としての役割期待を担っている。都の中小企業障害者雇用応援連携事業や、精神障害者就労定着連携促進事業を受託して、地域の支援機関との連絡会や学習会の開催も業務運営上重要な位置づけとなっている。

## 4 考察

今回ヒアリングを行った機関はその大半が地域センターのTP研修を受講していたが、一部は受講しておらず、TPへの理解をさらに深めることが効果的な支援につながると考えられる機関もあった。現在、開発している研修プログラムの活用はもちろん、TPの利用実績の違いに応じた研修の在り方の検討も求められる。加えて、上記3(1)アで紹介した事例で示唆されたように、従来想定されていなかった支援対象者についても、その特性に応じたTPの運用方法について検討を進めることが求められる。

ヒアリングでは、TP導入後の変化について複数の機関から、支援対象者層の変化に合わせたアセスメントや支援スキルの向上といった肯定的成果を聞いた。さらに一機関の変化だけでなく、生活支援を含めたサポート体制の強化を見通した職場定着や受け入れ企業のサポート作りを内容とする事業を自治体から受託するなど、地域全体での取組の拠点となっている例も見られた。これらの事例からは、TPが就労支援に取り組む機関の支援実績に貢献するとともに、自機関だけで就職件数を上げるばかりでなく、就職後の他機関と連携した定着支援や事業主サポートにおいても一定の役割を果たせる可能性が考えられる。

今後はこのような多様な活用の在り方を事例集に取りまとめる予定である。

### 【参考文献】

- 1) 田村みつよ、山科正寿、武澤友広、村久木洋一、渋谷友紀、國東菜美野、知名青子、小池磨実、井口修一、田中歩『障害の多様化に対応した職業リハビリテーションツールの効果的な活用に関する研究』における利用者アンケートから』、『第28回 職業リハビリテーション研究・実践発表会 発表論文集』、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（2020）、p.90-91